

◆団体基本情報

No.	11	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市産業振興事業団		
所在地	〒980-6107 仙台市青葉区中央一丁目3番1号						
電話番号	022-724-1212		FAX番号	022-715-8205		所管 部局	経済局 経済企画課
団体ホームページ	http://www.siiip.city.sendai.jp/						
代表者職氏名	理事長 遠藤 和夫			設立年月日	平成8年11月18日		
資本金・基本財産	100,000 千円		市の出捐額(割合)	100,000 千円 (100.0%)			
設立目的	企業経営資源の確保、産業間・産学間の交流、人材の育成、産業の情報化・国際化等の支援に関する事業を行い、地域産業の高度化を図るとともに、次代を担う新規企業の育成を図り、もって経済の発展と地域の振興に寄与することを目的とする。						
事業概要	(1) 産業間交流の促進のための交流会、展示会等の実施 (2) 人材育成のための研修会等の実施 (3) 地域産業の情報化のための産業情報の収集、提供等の実施 等						
評価対象決算期	令和4年4月1日～令和5年3月31日						

◆人員等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①常勤役員数	1 人	1 人	1 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	1 人	1 人	1 人
②常勤役員平均年齢	65.0 歳	61.0 歳	62.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,659 千円	5,572 千円	5,982 千円
④職員数	54 人	54 人	53 人
うち市派遣	1 人	1 人	2 人
市退職者	1 人	1 人	0 人
⑤職員平均年齢	45.1 歳	46.1 歳	46.2 歳
⑥職員平均年間給与	4,060 千円	4,227 千円	4,289 千円

◆主要財務データ

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①当期経常増減額	△ 3,716 千円	△ 13,131 千円	△ 358 千円
②当期経常外増減額	0 千円	27,471 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	△ 39,803 千円	14,339 千円	△ 358 千円
④一般正味財産期末残高	100,654 千円	114,994 千円	114,636 千円
⑤指定正味財産期末残高	108,374 千円	108,641 千円	108,795 千円
⑥正味財産期末残高	209,028 千円	223,634 千円	223,431 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①市からの補助金	491,249 千円	468,684 千円	493,207 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	231,550 千円	163,664 千円	179,974 千円
③市に対する収入依存度	86.81 %	79.09 %	88.54 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和4年度事業費
施設管理運営事業	中小企業や個人事業主に有用な施設として利用していただくことを目的として、仙台市中小企業活性化センターの管理運営を行った。これに伴う各種設備に関する修繕・保守点検や定期的な清掃・保安警備、施設貸出に関する管理・報告・届出等を行った。また、中小企業等を対象とした催事を開催することにより、経営基盤の強化の促進、中小企業者等相互間や支援機関等との連携及び協力を推進した。	171,791 千円
IT活用推進事業	業務のデジタル化やテレワーク導入を進める企業に対し、セミナーやイベントの開催、相談対応を行った。また、IT企業の技術者を対象とした研修を開催し、上級システムエンジニアとしてソフトウェア開発プロジェクトをけん引する技術者の育成を行った。	47,557 千円
仙台フィンランド健康福祉センター事業	Wellbeing分野における、地元企業等の製品・サービス開発支援を行った。また、ビジネスフィンランド及びオウル市とそれぞれ継続している産業支援協力に関する基本合意書のもとで、両地域の企業等に関する情報交換やビジネス連携支援を行った。	41,801 千円
起業支援事業	仙台市起業支援センター“アシスタ”を運営し、仙台市が「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」として内閣府の選定を受けていることを踏まえ、スタートアップ・エコシステムの形成と推進に努めた。また、仙台市内における起業のより一層の支援を行うため、アシスタ交流サロン内に設置された国家戦略特区「仙台市開業ワンストップセンター」を活用し、会社設立等、事業開始時に必要な各種申請手続きについて、オンラインによる申請の促進を図った。さらに、開業後の起業家の事業継続・成長支援を目的としたアシスタ・ビジネススクールを開催するとともに、起業後に課題を抱えている開業者には窓口相談の利用を促す等、開業後のフォローアップを行った。	35,301 千円
中小企業応援窓口	資金調達や業態転換、非対面化等の多様な相談に対応した。Withコロナ時代に即したビジネスモデルへの転換などに意欲的な事業者を支援するため、仙台市中小企業チャレンジ補助金の採択事業者などに対し継続的に助言を行う伴走支援を継続して実施した。	27,869 千円
コロナ対応型成長企業支援事業	コロナ禍による外出が自粛される状況下でも売れる新商品の開発を促進するため、複数の専門家による支援チームが継続的・集中的に助言を行う「新商品/サービス開発支援」を実施した。	27,060 千円
新しい生活様式に対応した販路開拓支援事業	「新東北みやげコンテスト」をオンラインで開催し、品評会や商談機会提供を通じて販路開拓を支援した。入賞商品の国内外流通バイヤーとのマッチング等、新たな地域産品のPRと販路開拓に向けたフォローアップを行い、特に受賞商品の販売会の強化を図った。	19,073 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	<p>当事業団は、地域経済発展のために、仙台市や東北域内外の支援機関と連携しつつ、地元起業家の多用な起業の促進、地元中小企業のIT活用、事業継続、高付加価値を生み出す商品づくり、日本全国および海外への販路拡大等の促進、地域経済の発展を担う人材の確保・育成等、起業家や中小企業等の幅広いニーズに対応する多様な支援の展開に取り組んできた。</p> <p>令和4年度は、いわゆるwithコロナ時代が到来しつつある中で、昨今の社会・経済環境の変化に対応し、地域経済をリードしていく新たな地域企業の創出や、既存企業の変革に向けて、事業存続と成長の両立や、“withコロナ時代に即したビジネスモデルへの転換”を目指した支援の展開にも注力した。また、“日本一起業しやすいまち・仙台”の実現に寄与することを目標に起業・開業の支援を行ってきた仙台市起業支援センター“アシスタ”では、起業・開業の年度内実績が過去最多件数を記録した。</p>	<p>本市地域経済が感染症や物価高騰等により大きな影響を受けている中、経営回復のため各種相談対応を行うとともに、withコロナ時代に即したビジネスモデルへの転換の支援を実施するなど、中小企業に寄り添った信頼される支援機関としての役割を果たした点について評価する。</p> <p>本市地域経済を巡る状況は極めて複雑な中にあるが、本市地域経済が受ける影響を最小限にとどめ、事業存続と成長の両立を目指し、本市とのより密接な連携体制の構築を期待したい。</p>

<p>2. 業務・組織管理</p>	<p>企業支援に必要な専門的知識・ノウハウの習得のため、中小企業大学校や東北大学の研修に職員を参加させるとともに、研修後は受講者が職員向けの伝達研修をすることで、全職員のスキルアップを図っている。 また、各事業実施部門の事業実施状況等を協議する事務局会議を毎週実施し、内部の連携を強化するとともに、中小企業の抱える様々な課題に対してシームレスかつ効果的に対応できる組織管理を行った。</p>	<p>職員研修の実践により人材育成を図り、事業実施に向けた最適な組織体制の構築や業務効率化を図っている点について評価する。 また、今後の企業支援においては経済環境や社会情勢の変化等を的確に捉え、柔軟な発想に立脚した対応が求められることから職員一人ひとりの専門性と資質の更なる向上が図られる様、期待する。</p>
<p>3. 財務状況</p>	<p>補助金の使途は仙台市の目的に沿って支出されているものの、依存率は令和3年度と比べて上昇した。しかし、IT活用推進事業における社員研修等を外部からの受託料で実施するなど、仙台市からの補助金以外による事業実施にも継続的に取り組んでいる。今後も国の補助金や自己収入等による事業の実施を検討していく。</p>	<p>本市として市内中小企業が感染症や物価高騰等の影響を乗り越えるための支援が必要と考え、多くの事業を実施してきた。その中で市内の中心的な支援機関である事業団に大きな役割を担っていただいた結果として補助金収入額が増加したと考えており、今年度の依存率増加は一時的なものとして捉えている。これまでも取り組んでいる本市以外の事業受託等、依存率低減の取組みについては引き続き努めていただきたい。</p>
<p>4. 今後の方向性及び課題</p>	<p>仙台市内に本社を置く企業のうち、99%以上を占めているのは中小企業であり、市内の経済活動や雇用の安定は大部分が中小企業に支えられている。現在の世界情勢や国内経済の不安定化を背景に、地域経済の安定化は喫緊の課題であり、地元中小企業への効果的な支援がより一層強く求められる状況にある。地域経済の発展や成長という観点からは、昨今の社会・経済環境の変化に対応し、地域経済をリードする新たな地域企業の創出や、既存企業の成長や経営の高度化が急務となっている。以上を踏まえ、当事業団は、仙台都市圏の中核的な中小企業支援機関の1つとして、仙台市との緊密な連携のもと、地元中小企業や起業家等に寄り添いながら、柔軟かつ効果的な支援を展開していく。</p>	<p>地域経済の先行きが不透明な中、中小企業の身近な存在である本団体の果たす役割は大きい。地域経済回復とその先の更なる成長を果たすため、物価高騰や不安定な国際情勢による急激な社会変化、また地域企業の様々な声を踏まえながら、本市や関係機関等との連携体制を強化し、積極的な取り組みを推進いただきたい。</p>